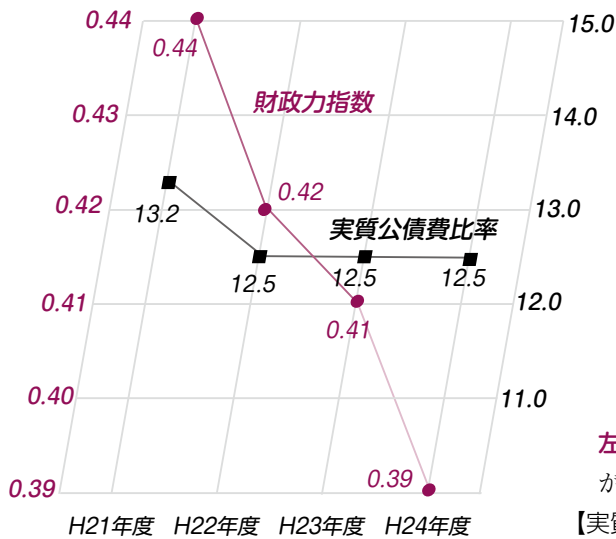


**左グラフ**・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金の額は、財政調整基金、減債基金などの特定目的の基金の合計額です。

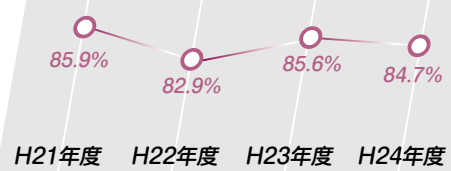


なお、平成24年度末の市債残高約518億円に対して交付税措置される見込額は約334億円です。

### 財政力指数と実質公債費比率



### 経常収支比率



**上グラフ**・【経常収支比率】財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。一般的に70～80%程度が良いとされています。

**左グラフ**・【財政力指数】1に近いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるものとされています。過去3カ年の平均値で示す指標です。  
【実質公債費比率】一般財源に対し、借金の返済がどの程度の割合かを示す指標で、過去3カ年の平均値で表します。18%が水準となっています。

### 会計別の決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	227億5,372万7千円	217億2,610万6千円
特別会計		
国民健康保険(事業勘定)	45億102万3千円	41億3,640万5千円
後期高齢者医療	4億4,128万円	4億3,399万5千円
介護保険(サービス)	2億895万6千円	1億9,878万3千円
介護保険(事業勘定)	31億9,715万2千円	30億9,580万3千円
簡易水道	7億6,372万4千円	7億4,382万3千円
下水道	23億4,428万3千円	23億152万2千円
国民健康保険(診療施設)	3億644万7千円	2億8,990万5千円
下呂財産区	432万8千円	125万4千円
小計	117億6,719万4千円	112億149万1千円
合計	345億2,092万1千円	329億2,759万7千円

### 【企業会計】※額はすべて税込

#### 水道事業会計

収入	収益的	2億4,980万6千円
	資本的	46万2千円
支出	収益的	2億4,689万8千円
	資本的	6,731万5千円



#### 下呂温泉合掌村事業会計

収入	収益的	2億3,816万6千円
	資本的	—
支出	収益的	2億8,278万1千円
	資本的	1,024万1千円

#### 金山病院事業会計

収入	収益的	12億1,663万1千円
	資本的	9億3,551万6千円
支出	収益的	17億3,810万2千円
	資本的	9億7,937万円



### 合併特例債の発行状況

(単位：百万円)

事業名	H16年度分	H17年度分	H18年度分	H19年度分	H20年度分	H21年度分	H22年度分	H23年度分	H24年度分
県営地方特定道路整備事業負担金			11.2	14.6	12.4				
交流センター整備事業	29.4	35.0	591.9	791.9	2520.1	120.4			
萩原南保育園整備事業	26.6	196.7	256.1						
まちづくり整備事業	90.1	366.7	239.4	203.3	52.2				
金山市民会館周辺公共施設整備事業		32.7	41.2	861.6					
障がい者福祉施設整備事業		39.5	50.6						
防災行政無線施設整備事業		454.9	395.8						
小坂保育園大規模改修事業				7.0	108.4				
県営道路改良事業負担金						9.1	12.9	24.7	28.5
小川2号線道路改良事業						12.1	89.3	112.6	85.2
草地林地一体的利用総合整備事業						37.4	23.8	17.0	16.3
下呂小学校東校舎耐震補強事業						109.7			
小坂小学校耐震補強事業						62.6			
下呂小学校校舎改築事業					17.1	260.3	218.8		
小学校太陽光発電施設整備事業						38.1			
金山小学校耐震補強事業						79.9			
下呂中学校東校舎耐震補強事業						60.3			
環境施設整備事業							10.4	146.5	
竹原小学校校舎耐震補強事業							8.6	117.2	
森69号線道路改良事業								137.8	
竹原地区保育園整備事業								15.4	102.9
菅田小学校校舎耐震補強事業								9.9	61.3
下原小学校校舎耐震補強事業								8.6	
宮田小学校屋内運動場耐震補強事業								3.8	
竹原小学校屋内運動場改築事業								8.9	5.3
萩原小学校屋内運動場改築事業								21.5	8.9
萩原小学校トイレ改修事業									37.2
北消防署ホース乾燥施設増築等事業									9.0
南消防署耐震改修・ホース乾燥施設増築事業									2.4
発行済額合計	9581	11255	15862	18784	27102	7899	3638	6239	3570

◎合併特例債とは  
合併後の市町村が速やかに一体性を確立し、均衡に発展していくように市町村建設計画に基づいて実施する事業に要する経費は、合併後15年間に限って合併特例債を財源とすることができ、なお、この地方債は事業費の95%に充当でき、元利償還金の7割が交付税措置されます。

### 平成24年度 指標で見る下呂市の財政状況

#### 下呂市の財政健全化4指標

※( )は、前年度の比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
下呂市の比率	— (—)	— (—)	12.5% (12.5)	52.5% (61.7)
早期健全化基準	12.80%	17.80%	25.0%	350.0%
財政再建基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

早期健全化基準を超えるとイエローカードです。

財政再建基準を超えるとレッドカードとなり、財政再建団体となります。

#### ◎各指標について

【実質赤字比率】翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模（下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模）に占める割合です。（早期健全化基準 12.80%に対し、赤字がないので「—」で表しています）

【連結実質赤字比率】下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字が標準財政規模に占める割合です。（早期健全化基準 17.80%に対し、各会計とも赤字がないので「—」で表しています。）

※公営企業会計（上下水道・合掌村・病院）については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめませんが、各会計とも資金不足はありません。

【実質公債費比率】平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことともない導入され

た財政指標で、標準財政規模に対する実質的な借金返済の割合を示す指標です。（連結決算の考え方が導入されており、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。）指数は平成22～24年度の3年間の平均値で表します。（早期健全化基準 25.0%に対し、下呂市の比率は 12.5%です）

【将来負担比率】一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充当可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。（早期健全化基準 350.0%に対し、下呂市の比率は 52.5%です）

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組めるよう、財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、一部事務組合など下呂市にかかるすべての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担などにも配慮した判断指標となっています。